



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治

TEL 06-6367-1811

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	17,571	12.0	1,829	3.0	2,010	6.6	1,429	17.4
2021年3月期第2四半期	15,694	23.5	1,886	52.6	2,151	49.3	1,730	41.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,329百万円 ( 0.2%) 2021年3月期第2四半期 2,334百万円 ( 17.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	55.30	
2021年3月期第2四半期	66.93	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	69,293	52,608	72.9	1,952.95
2021年3月期	69,000	50,981	70.9	1,893.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 50,480百万円 2021年3月期 48,933百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		30.00	50.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	5.9	5,200	20.8	5,600	20.0	3,800	24.3	147.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	27,212,263 株	2021年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,363,760 株	2021年3月期	1,375,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,841,797 株	2021年3月期2Q	25,860,224 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 2022年3月期2Q 115,786株 2021年3月期 117,297株

期中平均株式数(四半期累計) 2022年3月期2Q 116,585株 2021年3月期2Q 119,163株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。各種政策の効果や海外経済の改善もあり、企業収益、設備投資をはじめ、景気は持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポは弱まっております。当業界は、感染症の影響に加え、東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要の端境期が重なったことから、第2四半期(2021年7月～9月)の空調機の全国出荷台数は過去5年で最低だった第1四半期(4月～6月)に次ぐ厳しい事業環境で推移いたしました。

こうした情勢の中で当社は、本年度よりスタートした中期経営計画「move. 2025」のもと、人工知能(AI)技術の事業への実装や製品データベース(BOM)の開発などSIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU) プロジェクトを推進し、中長期的な事業基盤の強化に努めてまいりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

需要の端境期に感染症の影響が重なったことに加え、世界的な半導体不足に伴う部材供給の遅れなど予測の難しい変化への対処が必要となる事業環境が続いております。こうした中、空調機の物量確保を目指す販売政策を進めた結果、売上高は15,033百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰などから、セグメント利益(営業利益)は1,929百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

## &lt;アジア&gt;

中国では固定資産投資の伸びがやや低下し、景気の回復テンポは鈍化しております。そうした中、計画段階から提案を進めている高機能型AHUを中心に販売を伸ばし、売上高は2,545百万円(前年同四半期比35.3%増)となりましたが、依然として収益性回復に課題を残したほか、貸倒引当金を追加計上した影響からセグメント損失(営業損失)は124百万円(前年同四半期はセグメント損失77百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は17,571百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,829百万円(前年同四半期比3.0%減)、経常利益は2,010百万円(前年同四半期比6.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,429百万円(前年同四半期比17.4%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は69,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ292百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,051百万円、売上債権の減少2,426百万円、棚卸資産の増加608百万円及び投資有価証券の増加943百万円等によるものであります。

負債は16,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少904百万円及び未払法人税等の減少423百万円等によるものであります。

純資産は52,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,626百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,429百万円、剰余金の配当778百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想については、現時点において2021年5月13日公表の予想数値から変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,985	15,036
受取手形及び売掛金	14,584	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,259
電子記録債権	4,195	4,093
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	445	726
仕掛品	537	753
原材料	1,051	1,162
その他	670	483
貸倒引当金	△1,016	△1,187
流動資産合計	39,453	38,328
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,933	8,932
その他(純額)	7,189	7,618
有形固定資産合計	16,123	16,550
無形固定資産	828	836
投資その他の資産		
投資有価証券	11,171	12,114
その他	1,449	1,487
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,595	13,577
固定資産合計	29,547	30,964
資産合計	69,000	69,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,868	3,356
電子記録債務	2,954	2,562
短期借入金	1,000	940
1年内返済予定の長期借入金	397	490
未払法人税等	771	347
賞与引当金	650	810
株主優待引当金	47	—
その他	2,665	2,241
流動負債合計	12,355	10,747
固定負債		
長期借入金	2,711	2,707
役員退職慰労引当金	28	12
株式給付引当金	151	171
退職給付に係る負債	761	769
その他	2,010	2,275
固定負債合計	5,663	5,937
負債合計	18,018	16,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,078	6,085
利益剰余金	36,108	36,812
自己株式	△1,829	△1,810
株主資本合計	46,180	46,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,387	4,015
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	90	280
その他の包括利益累計額合計	2,752	3,570
非支配株主持分	2,048	2,127
純資産合計	50,981	52,608
負債純資産合計	69,000	69,293

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,694	17,571
売上原価	9,786	11,385
売上総利益	5,907	6,186
販売費及び一般管理費	4,021	4,357
営業利益	1,886	1,829
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	123	112
持分法による投資利益	36	—
受取賃貸料	71	89
雑収入	81	40
営業外収益合計	315	248
営業外費用		
支払利息	11	15
持分法による投資損失	—	5
賃貸費用	17	19
固定資産除却損	1	14
雑支出	18	11
営業外費用合計	49	67
経常利益	2,151	2,010
特別利益		
退職給付制度終了益	231	—
助成金収入	88	—
特別利益合計	319	—
税金等調整前四半期純利益	2,471	2,010
法人税、住民税及び事業税	620	474
法人税等調整額	167	163
法人税等合計	788	637
四半期純利益	1,683	1,372
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,730	1,429

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,683	1,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	782	628
為替換算調整勘定	△99	278
退職給付に係る調整額	△18	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	50
その他の包括利益合計	651	956
四半期包括利益	2,334	2,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,431	2,246
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	82



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に次の変更が生じております。

## (1) 部品・製品販売取引

一部国内連結子会社の試運転調整等のサービスを伴う部品・製品販売取引については、試運転調整等のサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、部品・製品販売と試運転調整等のサービスを別個の履行義務として認識し、それぞれの履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 工事契約

一部国内連結子会社の工事契約に関して、工事の完成時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は399百万円、売上原価は249百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ148百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。